

阿波市議会だより

第9号 [平成20年9月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話0883-35-4118 FAX0883-35-4150

平成二十年第二回(六月)

阿波市議会定例会の概要

六月定例会は、六月九日から二十六日まで開かれました。開会日には、小笠原市長から、本年度分の地方道路整備臨時交付金などについて行政報告がありました。このあと、平成二十年度一般会計補正予算など市長提出議案について、概要と提案理由の説明がされました。

代表一般質問では、十三人が市政全般について考えを問ひ、道路整備、行財政改革、後期高齢者医療制度、防災行政、学校教育、福祉施策、環境行政、庁舎建設などが論議されました。閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案がいずれも可決・承認・同意されるとともに、議員提案された「国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書提出について」が可決されました。

代表質問



三浦三一 議員
(阿波みらい)

問 道路特定財源が一般財源化されるが、西条大橋の取り合い道路はどうなるのか。
答 県道鳴門池田線から中央広域環境センターまでは、一部を除き用地買収を終え、本年度より一部事業着手と、県土整備局から聞いている。

問 徳島吉野線から鳴門池田線までの未計画区間について、県に対し請願書を提出しているが、その後どうなっているか。
答 事業着手には、実施中の区間の進捗状況、ルート、工区設定等の工夫が必要との回答も聞いている。事業区間の採択延長に向け要望していきたい。

問 市営住宅について、耐震対策はどう対応しているのか。
答 耐震基準を満たしているのは百二十三戸、耐震性ありとの判定を受けているのが百二十六戸、耐用年数を超えているのが六百十戸、残りの百九十四戸は、今後年次計画を立て、耐震診断、

対策を講じていきたい。
問 老朽化した住宅の用途廃止、譲渡の検討は。また、建て替え、建設の計画はあるのか。
答 用途廃止も含め、民間の住宅を活用する借上型公営住宅など新しい制度も研究し、総合的な整備計画を策定したい。財政を見ながら、危険なところ等をよく調査し、早い機会に対応ができるよう進めていきたい。



江澤信明 議員
(阿波清風会)

問 行財政の健全化と行政サービス向上を目的に策定し実施している阿波市集中改革プランの進捗状況と今後の見通しは。
答 平成十八年度は歳入で税等の徴収対策、市有地の売却等で三億二千万円、歳出で職員削減、施設の民営化、経費の見直しなどで四億七千万円の効果額となり、合計七億九千万円で、財政効果の達成率は一〇〇・六％となった。今後は職員定数の適正化、ごみ焼却場の特別会計を含む管理経費の見直し、用地売却等を含む自主財源の確保、保育所等各施設の民営化を進め、目標達成に努めたい。

問 市民の税に対する公平感を阻害する悪質な滞納者に、行政サービスを制限する条例を、阿波市でも制定してはどうか。
答 現在、入札参加の資格、市営住宅への入居、浄化槽設置補助金、奨学金の交付、健康保険証の交付等のサービス制限を実施している。市民税、固定資産税の悪質滞納者は徳島県滞納整理機構へ移管し滞納処分をしていく。今後どのような行政サービス制限が出来るか、また弱者対策を含め、全国の事例を参考に、早急に勉強、研究していきたい。



月岡永治 議員
(志政クラブ)

問 後期高齢者医療制度について、本市の被保険者数と内訳は。広域連合への負担金等は前年度と比較してどうなるのか。また、周知と相談窓口の設置は。
答 被保険者数は六千六百五十三人、保険料の軽減率は五十六・二％である。一般会計からの負担金は十九年度とあまり差がなく、国保会計からは前年対比で一億三千万円程度少なくなっている。広報阿波等での分かりやすい広報と、本庁・支所での親切丁寧な対応に心がけている。今後のあり方について検討委員会で見直しを予定している。

問 防犯行政に関し、中央広域連合の消防本部及び東署の移転と、救急指令台の計画の進捗状況は。また本市の対応は。
答 用地選定委員会では、吉野川市役所東隣の県有地で面積は五千㎡と決定しているが、連合議会等での結論には至っていない。本市としては、市民の利便性を基本に議論を重ね、指令台の問題も含めできるだけ早く結論を出すべきだと考えている。

問 公共事業等の入札・契約について、指名審査の段階で市内業者育成をどうしていくのか。
答 改善すべき点については、入札制度検討委員会で早急に検討し、改善することを約束している。



笠井高章 議員
(市民クラブ21)

一般質問

問 六十一年ぶりに教育基本法が改正され、新しい教育理念が明示された。市内の小・中学校の学力向上、道徳教育の推進をどのように考えているのか。
答 豊かな学力をつけること、豊かな心の育成、健康・体力の増進に努力し、よくわかる授業、楽しい授業、体験学習等も多く取り入れ、創意工夫しながら学力的向上を図っている。

問 小学一年生から導入している英語教育、活動の成果は。
答 市内十校のアンケートで九十三％の子が「英語活動が楽しい」と答えている。今後の英語活動も、さらに充実させながらやっていきたい。

問 少子高齢化社会に対応した住民福祉施設の運営状況と今後の見通しについて。
答 養護老人ホーム吉田荘は、市の集中改革プランで、指定管理または民営化の方針が出されている。今後のあり方について検討委員会で見直しを予定している。

問 児童館、保育所については、検討委員会を立ち上げ、保護者の意見を十分聞きながら検討していきたい。
答 市独自の福祉施策は、財源の許す限り続けていきたい。



吉川精二 議員
(阿波みらい)

問 学校施設の耐震化について、土成中学校校舎の耐震補強は、授業に支障のないよう、どのような方法で実施するのか。
答 工期の短縮を図るため、南棟と北棟を、一工区、二工区に分割している。振動・騒音を伴うもの、主体工事は夏休み期間中に終え、残ったものは冬休み期間を利用して竣工の予定。

問 教育施設の耐震補強工事は人命にかかわる問題なので、国の補助率が三分の一から三分の二に引き上げられる期間(平成二十三年まで)に積極的に繰り上げて実施していただきたい。
答 一日も早く耐震化が図れるよう努力する。

問 地球温暖化対策実行計画を本年度に策定し、温暖化対策推進委員会を立ち上げ、庁内すべての部課の状況を踏まえ、市民と一丸となって取り組みたい。
答 職員採用について、本市の職員数は、合併時の四百九十二名から、二十年には四百五十五名となっている。集中改革プランにより四名の退職者に対し一名の採用という職員定数適正化計画を作成し職員の削減に努めている。現在、全国の類似団体平均と比べて多い状況から、早く規模に合った適正な職員数にしたいという思いもあり、来年度の職員採用は難しい状況かと考えている。

問 地球温暖化について。
答 地球温暖化対策実行計画を本年度に策定し、温暖化対策推進委員会を立ち上げ、庁内すべての部課の状況を踏まえ、市民と一丸となって取り組みたい。



三木康弘 議員
(阿波みらい)

問 阿波町農協では産直の土柱の里を設け、昨年度は四千六百万円を売上げ、今年度は六千万円を目標としている。JA板野郡の産直での年間売上げは。
答 JA板野西の産直では、手数料は売上金の十五％で、昨年は九千二百万円を売上げた。道の駅の産直も今後勉強したい。

問 農業改良普及員の引き上げや農協の合理化で、細かい営農指導ができていない。市として嘱託でも各町一名称の営農指導員を配すべきではないか。
答 普及員に対する人件費を出すべきか今申せないが、農業委員会とも膝を交えて協議し、阿波市の農業振興に努力したい。

問 協・土成IC間のスマートインターの進捗状況は。
答 ICは、道路構造令で勾配が特例で三％以内、トンネルから2km以上距離が必要。また国交省がETC専用ICを十年間に二百か所増設するとしている。



森本節弘 議員
(志政クラブ)

問 公有財産管理台帳及び関係書類の整理状況は。
答 平成十九、二十年の二か年度事業で、市財産の把握をするため、公有財産台帳に、地図上、航空写真で確認作業を行っている。吉野町については、地籍調査が進行中のため、現段階では三十％で、完了予定を来年三月としている。

問 現在の公有財産の維持・保全、及び使用状況は。
答 公有財産のうち八十三％が山林であり、公有財産管理データベース整備のため、正確な全体の面積、所在地は把握できておらず、管理及び使用状況の把握もできていないのが現状である。今後早くデータ整備を終え、有効利用の点からも、早急に作業を終えたいと思っている。



松永 渉 議員
(阿波清風会)

問 行政評価制度導入事業の目的、進捗状況、今後の課題は。
答 目的は事務事業の効率化、説明責任の確立、職員の意識改革であり、平成十九年度は事業一覧表や評価シートを作成し職員研修を実施。二十年度は制度の体系を構築、全事務事業の評価シートを作成し全体評価を実施。二十一年度は事務事業の評価をホームページ等で公表する。

